

現代宗教動向

2020年のアメリカにおける宗教

—コロナ・BLM・大統領選と信教の自由—

佐藤清子¹

2020年、アメリカ合衆国を揺るがしたのはコロナウイルスの流行だけではなかった。本稿では、パンデミックに加え、ブラック・ライブズ・マター（BLM）と大統領選を経験したアメリカの宗教状況を、信教の自由をキーワードとして論じる。

¹ さとうせいこ：聖心女子大学ほか非常勤講師

『現代宗教2021』のための本稿を書いている現在、すなわち2020年の半ばというこの時にアメリカ合衆国の宗教状況を語る上では、3つの要素を考慮に入れることが必須であろう¹⁾。第一に挙げられるのはもちろん新型コロナウイルスの世界的流行であり、「宗教と感染症」という本誌の特集はこのパンデミックを背景に用意されている。二つ目はブラック・ライブズ・マター運動（以下、BLM）の再燃である。2013年に社会現象となったBLMは以降も継続的に活動していたが、2020年5月25日の警察暴力事件を機に、全米、全世界に抗議活動が広まり新たな盛り上がりが見られた。そして第三に、2020年という4の倍数の年はアメリカ大統領選挙の年でもあった。コロナやBLMといった社会全体を揺るがす大事件への対応は、11月の選挙結果を左右しかねない。そのことを念頭に置きつつ繰り出された現職トランプ大統領の言動は、状況全体に大きな影響を与えた。

ここで、トランプがアメリカの宗教に対しどのような影響を与えてきた大統領であったかを確認しておこう。2016年の大統領選に際し、大手メディアが劣勢を伝えていたトランプが当選したことは人々を驚かせた。出口調査で明らかとなったのは、白人の福音派が5人に4人という圧倒的割合でトランプに票を投じ、この結果を生み出す大きな力となったことだった²⁾。福音派はアメリカの人口の25%（白人の福音派に限れば17%）ほどを占める、プロテスタントの一派である³⁾。聖書の無謬性や神による生まれなおし（ボーン・アゲイン）の体験を重視し、生活全体を信仰によって律しようとする熱心な人が多い。福音派として知られたペンスを副大統領に指名したことにもみられるように、トランプは選挙戦開始以来ずっと、福音派を彼の支持層として重視する姿勢を示してきた。その戦略はかなりの程度成功し、2020年の調査においてもトランプと白人福音派の相思相愛が続いていることがわかる⁴⁾。

保守政党共和党による福音派の重視は今に始まったものではない。1970年代における保守再編以来、共和党は宗教熱心で保守的な価値観を持つ「宗教右派」（その中には福音派だけではなく、カトリックやモルモン教徒も含まれる）を重要な支持層とみなし、人工妊娠中絶反対、同

性婚反対といった彼らの立場を代表してきた。90年代には共和党を支持する保守と民主党を支持するリベラルの間の「文化戦争」が論じられるようになったが、2020年現在、前者の一面を宗教右派が支える状況が変わらない一方、後者の間では宗教離れが一層顕著になりつつある。無宗教を自認するアメリカ人は急増しており、その政治的選好はリベラル政党民主党に大きく偏っているのだ⁵⁾。かつて社会学者ロバート・ペラーは、ユダヤ・キリスト教という聖書の宗教に根ざしたアメリカの「市民宗教」が国家の統合を支えていると論じたが、現在の合衆国において、宗教はむしろ社会を分裂させる要因として語られる⁶⁾。

2020年6月1日、BLMを背景にワシントンDCで放火事件が起こった直後のこの日、トランプはアメリカにおける宗教——厳密には、歴史的な多数派の宗教であるキリスト教——の公的意味を考察する上で、繰り返し参照されるようになるであろう、パフォーマンスを行った。夕方、トランプはホワイトハウスの庭で記者会見を行った後、突然徒歩でホワイトハウスを出ると、通りを一本越えて建つ教会の前に立ち、手に持った聖書を掲げ、アメリカは偉大であるとの短いスピーチを行った。記者会見直後に行われたパフォーマンスは集まった報道陣を引き連れてのものであり、聖書を持った姿を写真や映像に収めさせることを目的としたことが明らかだった。

だが、記録されていたのはこれだけではなかった。会見の直前まで、ホワイトハウスと教会の周囲にはBLMのデモ参加者が集まっており、公道上で平和的デモが行われていた。彼らは何も告げられることのないまま、武装した警察官によって追い立てられ、トランプのパフォーマンスのための場が設けられたのである。その際には催涙弾までもが使用された。報道陣のカメラは、この一連の過程すべてを録画していた。

トランプの聖書パフォーマンスは、アメリカの市民宗教による統合の伝統を意識したものであっただろう。だが、大統領の権力によって市民を暴力で排除した空間で行われたこのパフォーマンスはそうした役割を果たしたようにはまるで見えず、また、そもそもそれを目的としていたようにすら思われない。それはトランプを継続的に支持してきた宗教右

派という、ごく限られた人々に向けられたアピールとしか見えないものであった。

逆に言えば、これはパフォーマンスを好意的に捉えると予想された彼の宗教的支持者たちは、BLMに冷淡との見込みがトランプ陣営にあったことを示すものであろう。BLMが広範な支持を受けていることは確かだが批判者もあり、その中からは「すべての命は大切」を唱える運動、All Lives Matterも生まれ、一定の影響を持つようになった。一見してBLMよりも幅の広い主張を行うように見えるALMは、アメリカの黒人が被る構造的差別の根深さを矮小化するものにほかならない⁷⁾。

近年、アメリカの福音派やプロテスタンティズムの研究者たちは、国家の主流文化を作ってきたこの宗教伝統と、その中核に存在してきた人種主義との関係についての研究を加速させつつある⁸⁾。「キリスト教国アメリカ」のイデオロギーはしばしば無言のうちに「白人のキリスト教国アメリカ」を意味してきたとの議論は、BLMのデモ参加者を蹴散らして聖書を掲げたトランプの姿によって、正しさを証明されてしまったように思われる。

本稿ではコロナ、BLM、そして大統領選に揺れた2020年のアメリカの宗教状況を「信教の自由」をキーワードとして論じる。アメリカの信教の自由は建国直後から憲法による保護を受け、政治的党派を問わず尊ばれてきたもののはずであった。だが、近年の共和党やトランプ政権の宗教右派に好意的な政策は信教の自由の名のもとに進められており、一見中立的な信教の自由が差別や不平等を温存しているのではないかとの懸念も存在する。現代の信教の自由は、自分たちだけの独自の事実(alternative facts)を維持する、他とは隔絶された空間の中に生きる自由を意味しているようにすら見えてしまう。そしてその影響はコロナ禍の下の宗教のあり方にも及んでいる。

宗教集会と信教の自由

アメリカにおけるコロナ禍と宗教の関わりは、第一には教会に集まる

自由と感染対策のどちらが優先されるべきかという問題として語られた。2014年の調査によれば、アメリカ人のうち、宗教儀礼への参加（キリスト教徒の場合、典型的には毎週安息日の教会での礼拝参加を意味する）が週1回、月1回、ほぼない人の割合は、それぞれ36%、33%、30%となっている。アメリカ人の70%ほどがキリスト教徒（そして77%ほどが何らかの信仰を持っており、無宗教は23%ほど）ということ念頭においた場合、この数字は少なく見えるかもしれない。だが、ヨーロッパ諸国ではキリスト教徒としてのアイデンティティを持ちつつほとんど教会に行かない人が非常に多い。日本でも、仏教寺院に家の墓があるが寺と疎遠な人は多いだろう。少なくともこうした社会に比較して、アメリカ人のキリスト教徒は熱心に教会に通い詰めるということができる。福音派に限れば週1回以上宗教儀礼に参加する人は58%にも上る⁹⁾。

加えて、教会に集まることは特別視され、例えば趣味のサークルに集まるのとは次元の異なる行為とみなされる。1791年以来、アメリカの憲法は連邦議会が宗教の実践を妨げることはできないことを明記し、教会に集まることは憲法上認められた信教の自由の享受と考えられている。特別な祭日には普段より多くの人が教会に行くものだが、2020年の復活祭の4月12日には、既に全米でコロナ流行が深刻化しつつあった。この頃には生活に必要不可欠な店以外の閉鎖を求める都市もあったが、少なからぬ人々が教会での礼拝を必要不可欠とみなし、ここにおいて、感染対策のための規制が信教の自由を脅かすとの語りがなされることになった¹⁰⁾。

感染対策も大事だが信教の自由も大事だという意見は、各州の集会規制に反映された。連邦制の下、州の独立性が強いアメリカにおいて、人々の生活にかかわる決定の大半は各州政府が個別に行う。コロナウイルス流行下、各州は様々な形で集会の禁止を行ったが、教会での集会は特別な扱いを受けることになった。ピュー・リサーチ・センターのまとめによれば、2020年4月27日時点で、全米50州中、宗教集会も含め完全に集会が禁止されたのは10州のみ、多くが人数制限つきで集会を

許可し、15州については一切の制限が設けられなかった¹¹⁾。

もちろん、多くの教会は集会をコロナ流行以前と同じ形で行っているわけではなく、政府による規制に従いつつ、場合によってはそれ以上に徹底的に、様々な感染対策をとっている。そもそもアメリカ人の79%は教会が集会規制の対象外となることに反対との調査結果も出ている¹²⁾。他人との接触を避けるため、コロナ流行以前から広く普及していたテレビ礼拝やオンライン礼拝が一層活用された。一時は廃れていた、駐車場で車に乗ったまま参加するドライブイン・スタイルの礼拝も行われるようになった¹³⁾。

同時に、ぜひとも対面での礼拝を実施したいとの声は一部で根強く、間隔を開ける、参加人数を制限する、屋外で実施する、マスクの着用を義務付けるなどの対策を施しつつ、人を実際に集める教会も見られた。アメリカ全体としては感染者が増加し続ける2020年6月に福音派系の機関が行った調査では、回答した全米46州、767の教会のうち、33%が何らかの対面集会を実施していた。教会に実際に集まることを求める人々は、感染対策と政府による規制との双方に折り合いをつけつつ、工夫を施しながら礼拝をおこなっている¹⁴⁾。

しかしながら、アメリカの場合は2020年半ばに至っても、コロナウイルスは感染しても深刻な影響をもたらさないと考えるコロナ非脅威論者や、マスク着用を拒むマスク不要論者がかなりの人数存在した。それに加えて、上述のような、信教の自由にきわめて高い価値を置く人々が多くいる。これらの議論が交わるところから、政府による宗教集会の規制は、権力による信教の自由の剥奪、憲法違反の権利の侵害に他ならないとの声が挙がり、全米各地で様々な訴訟が起こされている¹⁵⁾。

法廷に訴えるまでもなく、あえて規制に反して集会を行う人々の姿も見られた。キリスト教シンガーのショーン・フォイトは2020年7月以降、西海岸の様々な都市やその近郊で、規制に反して数千人を集める礼拝イベントを行った。フォイトのイベントは、カリフォルニア州が礼拝中の合唱を禁止したことをきっかけに開始されたが、集まった人々はあえて皆で歌い、腕を組むなど社会的距離を無視した行動をとった¹⁶⁾。以

下に引用するのは、フォイトが集めた署名に付された運動の趣意書の一部である。

政府の命令や社会的な迫害を逃れ、自由に神を礼拝したいという熱意は、アメリカに最初に住み着いた人々が大洋と未開のフロンティアを越えて美しきこの地に至る原動力となった。そして万人が平等に創造され、生命と自由に対する不可侵の権利を誰も否定されてはならないという明快な前提に基づき、新たな国家を築いたのだ。

だが、神を礼拝し、神の言葉に従う我々の自由は、前例のない攻撃を受けるようになった。権力を握る政治家と巨大ソーシャルメディアが、信教の自由に対する不当な迫害に関与し、信仰者を沈黙させ、声を上げることを禁じ、神の善を宣べるといふ神が与えたもうた権利を真っ向から攻撃している¹⁷⁾。

信教の自由をアメリカ建国と結びつけ、権利や自由の侵害という言葉で政治家やメディアを批判する。この文脈においては、政府の命に逆らうことこそが神に従うことであり、同時にアメリカの自由な精神を体現しているということになる。

また、この問題を考えるうえでもう一つ注目しなければならないのは、教会再開の是非についての意見が人種間で大きく割れ、規制を批判しあえて命令に反する人々が白人に偏っていたという点である。2020年7月の調査によれば、教会を再開しても安全であると考える人々の割合（「とても安全」「それなりに安全」の合計）は、白人72%、黒人49%、ヒスパニック51%と、白人とそれ以外で差が生まれた¹⁸⁾。但し、理由はいまだ不明であるものの、アメリカにおけるコロナウイルスの影響には人種による大きな違いが出ており、黒人とヒスパニックの感染率や死亡率が白人よりも明らかに高いことに注意が必要だろう¹⁹⁾。

上記フォイトら、規制に真っ向から反対してあえて大人数の集会を実施している人々の間からは、宗教集会とBLMのデモを比較し、前者が規制され、後者が実施されることが「二重基準」であるとの不満も発さ

れている²⁰⁾。2020年8月、保守の立場から多数の宗教関連訴訟を引き受ける法律事務所、トマス・モア・ソサエティは、カリフォルニアのメガチャーチを率いる有力牧師、ジョン・マッカーサーが規制に反して大人数での集会を再開したことに歩調を合わせ、規制を行うカリフォルニア州知事らを訴えた。その際、トマス・モア・ソサエティは「人種主義」や「警察暴力」に反対する「政治的プロテスト」を「特権化された集団」と呼び、デモが州知事の支持を受けて規制されなかった一方で、教会に対して規制が施されているのは、「教会の狙い撃ちである」との批判を加えた²¹⁾。

トランプ政権の下の分断とコロナ禍

コロナ流行下での教会のあり方についての意見が人種間で割れているという調査結果は、この問題に対する人々の意見、そしてコロナ流行に関する意見全般が、政党の選好によって割れているという結果とも連動している。現在のアメリカにおいて、黒人やその他のマイノリティは民主党支持の傾向が強い。加えて、ピュー・リサーチ・センターの調査によれば、コロナについての意見の違いを決定づける要因として、人種は二番目に重要であるにすぎず、一番は性別でも年齢でも住んでいる場所でもなく、政党の選好であるという²²⁾。全般に、共和党支持者はコロナの脅威や感染対策の必要性を低く見積もり、コロナ以前の生活様式への回帰を早めようとする傾向が強い。

マスク着用やその義務化に関しても、二大政党間で大きな違いが生まれた。コロナウイルス流行開始当初、医療用でない簡便なマスクの感染予防効果は疑われ、広く認知されるまでに時間を要した。この間、アメリカでは共和党支持者がマスク不要に、民主党支持者が必要を唱える方に強く傾き、2020年6月の調査でも、マスクが「いつでも」「ほとんどの場合」必要と考える人は、共和党支持者でそれぞれ29%と23%であるのに対し、民主党支持者は63%と23%となった²³⁾。

また、マスクの必要性については同意しても、着用義務化については

懐疑的だという人々も多くいる。特に共和党支持者は政府による私人の行動規制全般を嫌う傾向があり、銃規制反対論者も圧倒的に共和党支持だ。そうした人々の間からは、マスク着用はあくまでも個人の選択に任せるべきで、政府による規制は不要という主張が見られる。管轄領域を同じくする首長どうしの意見が食い違う場合もあり、ジョージアでは州都アトランタの市長（民主党）が市民にマスク着用を要請したところ、州知事（共和党）によって訴えられるという事件まで起きた²⁴⁾。

以上のような支持政党による認識の違いは、コロナ流行下の教会のあり方に関する意見においてもみられる。上述したように、アメリカ人の79%は教会を集会規制の対象外とすることに反対していた（すなわち、教会も集会規制の対象とされるべきとの見解を持っていた）が、共和党支持者はその割合が65%に下がる一方、民主党支持者は93%が反対であった。また、教会に行く人に調査対象を限っても、対面での教会再開を安全だと感じる人々は共和党支持者79%、民主党支持者44%との大きな違いが出ている²⁵⁾。

トランプ大統領の言動は、意見の違いを生み出すうえでも大きな役割を担った。共和党の大統領であるトランプはもともと、政府による規制、とくに経済活動への規制に否定的な態度を取っていた。そしてアメリカにおけるコロナ流行以降も、マスク着用やその義務化に消極的な姿勢をみせる、都市封鎖を行った市長や知事を批判し、経済や学校の再開を促すといった発言を行い、状況に影響を与えてきた。4月中頃からは、全米各地で都市封鎖反対デモ、いわゆる「ロックダウン破り」が頻発したが、トランプは4月17日のTwitterに「ミネソタを解放せよ」「ミシガンを解放せよ」「ヴァージニアを解放せよ」と投稿し、いずれも政府による外出規制が行われていた3州においてロックダウン破りを煽っている。なお、この3州はいずれも知事が民主党所属であり、オハイオやユタのような、共和党知事の下に規制が行われていた場所には言及がなかったことも取りざたされた²⁶⁾。

当然予想されたことだが、トランプは教会の再開にも極めて積極的な姿勢を示してきた。3月24日、復活祭を約3週間後に控えたこの日、

トランプはテレビのインタビューに答え、「復活祭までには国家を再開させたい」との希望を述べるとともに、復活祭を期限とした理由として、「わたしにとって復活祭は非常に重要な日だ」「我が国全土で教会に人が詰めかけるだろう…それは素晴らしい光景となるだろう」と述べている²⁷⁾。結局復活祭前後にアメリカのコロナ禍は収まる気配を見せなかったが、その後もトランプは社会の様々な活動の再開を後押しし、教会の再開も強く支持してきた。流行拡大が一時的に落ち着いた5月22日には、全国の知事に向けて礼拝所の再開を行うよう呼び掛けている²⁸⁾。

教会再開やそのあり方に関して、トランプをはじめとする積極的再開促進派の主張の問題は、それが医師や科学者のような感染対策の専門家の意見以上に、科学的根拠が不明の信念に基づいてなされているように見えることだ。コロナに対するマスクの予防効果が確かめられた後も、トランプ周辺ではマスクなしの人々が目立ち、ついには10月2日にトランプ自身のコロナ罹患が発表された。コロナ以前からしばしば、トランプは事実とは明らかに異なる事柄をあたかも事実であるかのように堂々と語り、「ポスト真実」や「独自の事実」といった言葉が状況を議論する際に頻繁に使用された。科学軽視の姿勢は例えば地球温暖化問題に関しても顕著であり、トランプは不要な地球温暖化対策が過重な規制を課して企業活動を圧迫しているとの考えの下、気候変動についての科学者の意見に耳を貸そうとしない。

こうした人物であるトランプが大統領たり得たのは、少なからぬアメリカ人もまた科学に懐疑的なために他ならない。森本あんりが『反知性主義』において指摘したように、権威化した知への不信、すなわち反知性主義は、アメリカらしさを形作る特徴でもある²⁹⁾。

自由が深める分断？

科学的知見の指し示すところと人々の信念や意見が食い違うとき、どちらが優先されるのかという問題は、新しいものではない。政治を巻き込む大きな争点となった代表例が進化論論争だ。ダーウィンが『種の起

源』を出版した19世紀半ば以来現代に至るまで、アメリカでは生物進化を信じていない人、進化そのものは受け入れてもそこに神の導きがあると考える人の方が多く、全くの自然的過程によって生物種の変化が起こると考える人は少数派だ³⁰⁾。反進化論者は20世紀を通じ、進化論教育の禁止や、進化論に並ぶ説として神による創造説を教えることを求め、自らの信念と整合する説明こそが教科書に載せるべき「事実」や「真実」であると訴えてきた。だが、少なくとも進化論については科学者の見解が教育政策に反映され、20世紀半ば以来現在まで、連邦最高裁判所は公立学校の生物学の授業への反進化論導入は政教分離違反との意見を維持している³¹⁾。

しかしながら、調査の数字が示す通り、学校が誤った知識を子供に与えていると考える宗教的な人々が多い。20世紀後半には、やはり連邦最高裁が公立学校での聖書を使った教導や祈りを禁止しており、宗教的な人々の間からは、公教育が抱える様々な問題は「世俗化」が原因との声も挙がる。連邦最高裁の判断が覆ればもちろん公立学校での宗教教育は全米で一律に可能になるが、近年進んだのはむしろ教育の自由化による公立学校教育からの離脱の動きだ。

例えば、アメリカのホームスクール運動の一翼は、宗教的な見地から公立学校に不満を抱える人々によって担われてきた³²⁾。また、1990年代からは、チャーター・スクール（特別認可による公立学校設立・運営の外部委託）や、バウチャー制度（公的教育資金をバウチャー（クーポン）化して各家庭に分配、私立も含めた希望の学校への支払いに使用できる）といった制度の活用が拡大していった³³⁾。公立学校以外の選択肢が増えることで競争原理がはたらき教育の質が高まる、政府の方針に縛られないより自由で多様な教育ができるといったメリットが制度導入の際には強調されたが、これらの制度は公立学校では不可能な特定の信仰に基づく教育を、税を財源とする公的資金の支援で施す道となりつつある。

宗教系私立学校に公的資金を投じようという動きは比較的新しい。かつてのアメリカでは、それは政教分離違反でタブーであるとされてきた。19世紀後半には宗教系私立学校への公的資金供与を憲法によって

禁じる「ブレイン修正条項」追加運動も起こり、連邦レベルでは失敗したものの、州レベルでは実現したところもあった³⁴⁾。だが、宗教系私立学校に対する公的資金供与は、上記のような教育の自由化とともにゆるみ始めた。

また、この動きと並行的に、宗教系団体に対して公的資金によるサポートを与えることが政教分離違反なのではなく、公的資金によるサポートを与えないことの方が宗教に対する不当な差別であり、政教分離違反に当たるとの考えが強まっていった。2020年6月にはついにモンタナ州のブレイン修正条項に違憲判決が出され、その他の州にも影響が広まりそうだ³⁵⁾。このような流れの下、コロナ流行下の雇用維持策として、連邦政府が小規模ビジネスの給与補償を行う法律が成立し、宗教団体もその対象とされた。税金で聖職者の給与が支給可能になるという、かつてのアメリカでは考えられなかったことが起こったのである³⁶⁾。

加えて、宗教学者ウィニフレッド・F・サリヴァンが指摘するように、21世紀のアメリカでは、宗教を理由とした法的規制からの免除という、もう一つの意味での信教の自由も拡大しつつある³⁷⁾。2012年の連邦最高裁判所は、教会の人事権を政府の干渉から保護するという観点から、教会は雇用における差別禁止を定めた法律に従わなくてもよいとの判決を出した。2014年にも連邦最高裁判所の判決により、福音派の家族経営企業、すなわち営利企業が、従業員に提供する健康保険の中に避妊を含める義務から免除された³⁸⁾。これら近年のケースは、免除が個人だけではなく団体に、しかも教会のような宗教団体だけではなく、営利企業に対しても認められた点に新しさがある。「宗教」「宗教的」として国家のお墨付きを得た団体が、本来であれば一律に課されるはずの法の規制を逃れ、独自ルールのもとに活動することが、ますます広く認められつつあるといえる。

人々の価値観や物事の解釈が多様であることを前提に、その社会的な承認を求めてきたのはリベラルの側であり、特に20世紀半ば以降、信教の自由は少数派宗教を信じる個人や集団を益してきた。だが21世紀の現在、その訴えはむしろ保守の側から発され、リベラルな価値観の

「押し付け」から宗教的価値観を守るために活用されようとしている。

2020年9月には、リベラル派の最高裁判所判事ギンスバークが死去し、トランプが指名した保守派の判事バレットが翌月新たに就任した。9人の最高裁判所判事中、保守とリベラルが5対4から6対3に変化することとなり、保守が求める信教の自由の保護は一層強化されそうだ。11月、連邦最高裁判所はニューヨーク州のコロナ対策宗教集会規制が不当に厳しく、信教の自由を制限しているとして差し止めを命じており、バレットが加わった効果は既に出始めているとの指摘もなされている³⁹⁾。

こうした信教の自由理解の先にあるものは各集団が自らにとっての真理に閉じこもり、互いに触れ合わずに暮らす世界のようにも思える。インターネットの世界で「フィルター・バブル」なる言葉も生み出されるなど、技術の進歩もこうした状況を後押ししている。インターネット検索・視聴履歴が蓄積され、自分の好む情報を通し嫌う情報を弾くフィルターが強化されていく結果、意見の違う他者はその存在自体が見えないような小空間＝「バブル」が生み出されるというのだ。

インターネットからはQアノンのような極端な陰謀論の支持者も生まれている。Qアノンとして緩やかに集う人々は、2017年にQを名乗る人物が流し始めた「子供の性的虐待を行う悪魔崇拜集団が暗躍しており、トランプ大統領は彼らと秘密裡の戦いを進めている」説を中心に、様々な陰謀論を信じる。当初は周縁的な存在にすぎなかったQアノンだが、コロナ禍が吹き荒れた2020年春ごろ以降、主要SNSを通じその主張が一般の人々の間にも広まっていった⁴⁰⁾。11月の選挙では、ジョージア州でQアノン支持者が連邦下院議員に当選した⁴¹⁾。コロナウイルスに関して、Qアノンは死者数が水増しされている、マスクや都市封鎖も本当は必要がないといった説を唱えている⁴²⁾。Qアノンを一種の宗教とみなす議論も存在するが、もしそうであるならば果たして、Qアノンが主張する彼らの「真実」は、信教の自由の保護を受けるのであろうか。

結び

現代の信教の自由はアメリカの分断を一層深めるようにも見える。だが、2020年のパンデミックは、私たちの住む世界は否応なしにつながりあっているという単純な事実をまざまざと示したはずだ。伝統的に外界との交流を最小限に保ち、独自の信仰と価値を維持してきた保守的宗教コミュニティがコロナ集団感染の場となり、周辺地域の脅威となるという事態はアメリカで既に起こっている。合衆国内で最初のコロナ流行中心地となったニューヨークやニュージャージーの人口密集地にはユダヤ教超正統派のコミュニティが多く存在し、感染が拡大するなかでも結婚式や葬儀が通常通り行われて批判を浴びた⁴³⁾。さらに、現代では同じ「真実」を共有する人々は集まって住んでいるとは限らない。バーチャルな空間でつながり合う人々は、物理空間においてはばらばらに散らばって暮らしている。感染対策に万全を期し日々マスクを着用する人の隣人は、マスク着用を拒むQアノンかもしれない。

隣り合って存在する他人と自分の真実が異なり、何を信じるのも自由だと主張し続けることは、一体どの程度までできるのだろうか。とりわけ、このコロナ禍の下でそうした立場はどれほど維持可能なのだろうか。アメリカは既に一度、国内の意見が二分された末の内戦(Civil War、南北戦争)を経験している。「神のもとの一つの国家」とは、合衆国公式の「忠誠の誓い」の文言だが、2020年は、アメリカにおけるその「一つ」が今後どのようなものたるべきかが問い返される、節目の年となるのかもしれない。

注

-
- 1) 以下、慣例に従いアメリカ合衆国を指して「アメリカ」と表記する。
 - 2) Jessica Martínez and Gregory A. Smith, "How the Faithful Voted: A Preliminary 2016 Analysis," Pew Research Center, November 9, 2016, <https://www.pewresearch.org/faithful-voted/>

pewresearch.org/fact-tank/2016/11/09/how-the-faithful-voted-a-preliminary-2016-analysis/. 最終アクセス 2020年9月24日)。

- 3) アメリカは政教分離の観点から政府による宗教統計が存在しない。これらの数字は民間機関である、ピュー・リサーチ・センターと公共宗教調査研究所 (PRRI) がそれぞれ2014年、2016年に行った調査に基づいている。“Religious Landscape Study,” Pew Research Center’s Religion & Public Life Project, n.d., <https://www.pewforum.org/religious-landscape-study/>. Daniel Cox and Robert P. Jones, “America’s Changing Religious Identity,” PRRI, September 6, 2017, <https://www.prii.org/research/american-religious-landscape-christian-religiously-unaffiliated/>. (すべて最終アクセス 2020年9月24日)。
- 4) “White Evangelicals See Trump as Fighting for Their Beliefs, Though Many Have Mixed Feelings About His Personal Conduct,” Pew Research Center’s Religion & Public Life Project, March 12, 2020, <https://www.pewforum.org/2020/03/12/white-evangelicals-see-trump-as-fighting-for-their-beliefs-though-many-have-mixed-feelings-about-his-personal-conduct/>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
宗教右派のトランプ支持に迫った記事として、家族に信仰熱心なトランプ支持者を持つ筆者による以下を挙げる。
Alex Morris, “False Idol-Why the Christian Right Worships Donald Trump,” Rolling Stone, December 2, 2019, <https://www.rollingstone.com/politics/politics-features/christian-right-worships-donald-trump-915381/>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
- 5) “In U.S., Decline of Christianity Continues at Rapid Pace,” Pew Research Center’s Religion & Public Life Project, October 17, 2019, <https://www.pewforum.org/2019/10/17/in-u-s-decline-of-christianity-continues-at-rapid-pace/>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
- 6) R. N. ベラー「アメリカの市民宗教」『社会変革と宗教倫理』河合秀和訳、未来社、1973年、343-375頁。(原著1967年)
- 7) 2020年のBLMに関しては、『現代思想10月臨時増刊号—総特集 Black Lives Matter』、第48巻第13号、青土社、2020年。BLMに対する宗教保守の反応を論じたものとして、藤本龍児「アメリカが直面している「文化戦争による分断」の現在地 大統領選におけるトランプ派と宗教保守」現代ビジネス、2020年9月20日、<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/75734>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
- 8) Andrew L. Whitehead and Samuel L. Perry, *Taking America Back for God: Christian Nationalism in the United States* (New York, NY: Oxford University

- Press, 2020); Robert P. Jones, *White Too Long: The Legacy of White Supremacy in American Christianity* (New York, NY: Simon & Schuster, 2020).
- 9) "Attendance at Religious Services," Pew Research Center's Religion & Public Life Project, n.d., <https://www.pewforum.org/religious-landscape-study/>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 10) Barbara Plett Usher, "Why Some US Churches Are Still Open This Easter," *BBC News*, April 10, 2020, <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-52232384>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 11) Virginia Villa, "Most States Have Religious Exemptions to COVID-19 Social Distancing Rules," Pew Research Center, April 27, 2020, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/04/27/most-states-have-religious-exemptions-to-covid-19-social-distancing-rules/>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 12) "Americans Oppose Religious Exemptions From Coronavirus-Related Restrictions," Pew Research Center's Religion & Public Life Project, August 7, 2020, <https://www.pewforum.org/2020/08/07/americans-oppose-religious-exemptions-from-coronavirus-related-restrictions/>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 13) Daniel Silliman, "Churches Reconsider Drive-In Worship," *News & Reporting*, March 21, 2020, <https://www.christianitytoday.com/news/2020/march/drive-in-church-covid19-coronavirus-fm-transmitter-schuller.html>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 14) Ed Stetzer et al., "Survey: Churches Experiment with In-Person Gatherings but Many Are Split," *The Exchange | A Blog by Ed Stetzer* (blog), June 16, 2020, <https://www.christianitytoday.com/edstetzer/2020/june/churches-experiment-with-in-person-gatherings-but-many-are-.html>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 15) 一例として、Ian Millhiser, "Texas Pastors Demand a 'Religious Liberty' Exemption to Coronavirus Stay-at-Home Orders," *Vox*, April 1, 2020, <https://www.vox.com/2020/4/1/21201104/texas-pastors-religious-liberty-coronavirus-stay-at-home-hotze>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 16) Alexandra Meeks, "With a Worsening Pandemic, California Bans Singing in Places of Worship—CNN," July 3, 2020, <https://edition.cnn.com/2020/07/03/us/california-places-of-worship-pandemic-trnd/index.html>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 17) "Let Us Worship—Sign The Petition to Keep Churches Open," n.d., <https://www>.

- letusworship.us/. (最終アクセス 2020年9月24日)。
- 18) 前掲“Americans Oppose Religious Exemptions From Coronavirus-Related Restrictions.”
 - 19) Richard A. Oppel Jr. et al., “The Fullest Look Yet at the Racial Inequity of Coronavirus,” *The New York Times*, July 5, 2020, <https://www.nytimes.com/interactive/2020/07/05/us/coronavirus-latinos-african-americans-cdc-data.html>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 20) Caleb Parke, “‘Let Us Worship’ Founder Calls out California Leaders’ Coronavirus Lockdown Hypocrisy,” Fox News, July 30, 2020, <https://www.foxnews.com/us/california-pastor-church-worship-protest>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 21) “Pastor John MacArthur and Grace Community Church Sue State of California,” Thomas More Society, n.d., <https://www.thomasmoresociety.org/pastor-john-macarthur-grace-community-church-sue-state-of-california/>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 22) “Republicans, Democrats Move Even Further Apart in Coronavirus Concerns,” Pew Research Center - U.S. Politics & Policy, June 25, 2020, <https://www.pewresearch.org/politics/2020/06/25/republicans-democrats-move-even-further-apart-in-coronavirus-concerns/>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 23) 前掲“Republicans, Democrats Move Even Further Apart in Coronavirus Concerns.”
 - 24) ただし、訴訟は8月に入って取り下げられた。Devan Cole, “Georgia Governor Withdraws Lawsuit Challenging Atlanta Mayor’s Mask Mandate,” *CNN*, August 14, 2020, updated edition, <https://www.cnn.com/2020/08/13/politics/brian-kemp-atlanta-mask-lawsuit-withdrawing/index.html>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 25) Justin Nortey, “Republicans More Open to In-Person Worship, but Most Oppose Religious Exemptions from COVID Restrictions,” Pew Research Center, August 11, 2020, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/08/11/republicans-more-open-to-in-person-worship-but-most-oppose-religious-exemptions-from-covid-restrictions/>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 26) “Trump Defends Tweets against US States’ Lockdowns,” *BBC News*, April 18, 2020, <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-52330531>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
 - 27) Kevin Breuninger, “Trump Wants ‘packed Churches’ and Economy Open Again on Easter despite the Deadly Threat of Coronavirus,” *CNBC*, March 24, 2020, <https://www.cnn.com/2020/03/24/coronavirus-response-trump-wants-to-reopen-us-economy-by-easter.html>. (最終アクセス 2020年9月24日)。

- 28) Peter Baker, "Firing a Salvo in Culture Wars, Trump Pushes for Churches to Reopen," *The New York Times*, May 22, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/05/22/us/politics/trump-churches-coronavirus.html>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
- 29) 森本あんり『反知性主義—アメリカが生んだ「熱病」の正体』新潮社、2015年。アメリカの反科学についてのルポルタージュとして、三井誠『ルポ 人は科学が苦手—アメリカ「科学不信」の現場から』光文社、2019年。
- 30) "Evolution, Creationism, Intelligent Design," Gallup.com, n.d., <https://news.gallup.com/poll/21814/Evolution-Creationism-Intelligent-Design.aspx>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
- 31) ユージーニー・C・スコット『聖書と科学のカルチャー・ウォー—概説アメリカの「創造 vs 生物進化」論争』鶴浦裕、井上徹訳、2017年、東信堂。
- 32) 宮井勢都子「ホームスクール運動の諸相」久保文明、有賀夏紀編著『シリーズ・アメリカ研究の越境 第4巻 個人と国家のあいだ〈家族・団体・運動〉』ミネルヴァ書房、2007年、201-223頁。
- 33) チャーター・スクールについて日本語で読めるものとして、鶴浦裕『チャーター・スクール—アメリカ公教育における独立運動』勁草書房、2001年。
- 34) Philip Hamburger, *Separation of Church and State* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2002); Steven K. Green, *The Bible, the School, and the Constitution: The Clash That Shaped Modern Church-State Doctrine* (Oxford; New York: Oxford University Press, 2012).
- 35) Steven Green, "Symposium: RIP State 'Blaine Amendments' - Espinoza and the 'No-Aid' Principle," *SCOTUSblog* (blog), June 30, 2020, <https://www.scotusblog.com/2020/06/symposium-rip-state-blaine-amendments-espinoza-and-the-no-aid-principle/>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
- 36) Michelle Boorstein, "The Stimulus Package Will Cover Clergy Salaries. Some Say the Government Has Gone Too Far.," *Washington Post*, April 11, 2020, <https://www.washingtonpost.com/religion/2020/04/10/cares-act-paycheck-protection-churches-salaries-coronavirus/>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
- 37) Winnifred Fallers Sullivan, *Church State Corporation: Construing Religion in US Law* (Chicago: University of Chicago Press, 2020)。
- 38) Adam Liptak, "Supreme Court Rejects Contraceptives Mandate for Some Corporations," *The New York Times*, June 30, 2014, <https://www.nytimes.com/2014/07/01/us/hobby-lobby-case-supreme-court-contraception.html>. (最終ア

セス 2020年9月24日)。

- 39) Nina Totenberg and Jaclyn Diaz, "Supreme Court Says New York Can't Limit Attendance In Houses of Worship Due To COVID," *NPR.org*, November 26, 2020, <https://www.npr.org/sections/coronavirus-live-updates/2020/11/26/939264852/supreme-court-says-new-york-cant-limit-attendance-in-houses-of-worship-due-to-co>. (最終アクセス 2020年12月25日)。
- 40) Mike Wendling, "What Is QAnon?," *BBC News*, August 20, 2020, sec. Reality Check, <https://www.bbc.com/news/53498434>.
Kevin Roose, "What Is QAnon, the Viral Pro-Trump Conspiracy Theory?," *The New York Times*, September 1, 2020, <https://www.nytimes.com/article/what-is-qanon.html>.
Adrienne LaFrance, "The Prophecies of Q," *The Atlantic*, May 14, 2020, <https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2020/06/qanon-nothing-can-stop-what-is-coming/610567/>. (すべて最終アクセス 2020年9月24日)。
- 41) Matthew Rosenberg, "A QAnon Supporter Is Headed to Congress," *The New York Times*, November 4, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/11/03/us/politics/qanon-candidates-marjorie-taylor-greene.html>. (最終アクセス 2020年11月30日)
- 42) Daniel Dale and Jamie Gumbrecht, "Twitter Removes QAnon Supporter's False Claim about CDC Covid-19 Death Statistics That Trump Had Retweeted," *CNN*, August 31, 2020, updated edition, <https://edition.cnn.com/2020/08/30/politics/twitter-coronavirus-deaths-false-claim-qanon-trump/index.html>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
- 43) Liam Stack, "'Plague on a Biblical Scale': Hasidic Families Hit Hard by Virus," *The New York Times*, September 25, 2020, updated edition, <https://www.nytimes.com/2020/04/21/nyregion/coronavirus-jews-hasidic-ny.html>. (最終アクセス 2020年9月24日)。
Liam Stack and Nate Schweber, "Coronavirus: 'Huge Spike' in Brooklyn Hasidic Community," *The New York Times*, April 21, 2020, updated edition, <https://www.nytimes.com/2020/03/18/nyregion/Coronavirus-brooklyn-hasidic-jews.html>. (最終アクセス 2020年9月24日)。